

○ **指定地域密着型** サービスに要する費用の額の算定に関する基準

(平成十八年三月十四日)

(厚生労働省告示第百二十六号)

介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第四十二条の二第二項の規定に基づき、**指定地域密着型** サービスに要する費用の額の算定に関する基準を次のように定め、平成十八年四月一日から適用する。

指定地域密着型 サービスに要する費用の額の算定に関する基準

- 一 **指定地域密着型** サービスに要する費用の額は、別表 **指定地域密着型** サービス介護給付費単位数表により算定するものとする。
- 二 **指定地域密着型** サービスに要する費用の額は、別に厚生労働大臣が定める一単位の単価に別表に定める単位数を乗じて算定するものとする。
- 三 前二号の規定により **指定地域密着型** サービスに要する費用の額を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算するものとする。
- 四 夜間対応型訪問介護及び小規模多機能型居宅介護に係る **指定地域密着型** サービスに要する費用の額は、前三号の規定にかかわらず市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)の申請に基づき、厚生労働大臣が認めた場合に限り、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定することができるものとする。

別表

指定地域密着型 サービス介護給付費単位数表

1 夜間対応型訪問介護費

イ 夜間対応型訪問介護費(I) 別に厚生労働大臣が定める単位数

ロ 夜間対応型訪問介護費(II) 1月につき2,760単位

注

1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定夜間対応型訪問介護事業所(**指定地域密着型** サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第34号。以下「**指定地域密着型** サービス基準」という。))第6条第1項に規定する指定夜間対応型訪問介護事業所をいう。以下同じ。)の夜間対応型訪問介護従業者(同項に規定する夜間対応型訪問介護従業者をいう。)が、指定夜間対応型訪問介護(**指定地域密着型** サービス基準第4条に規定する指定夜間対応型訪問介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、それぞれ所定単位数を算定する。

2 別に厚生労働大臣が定める者が定期巡回サービス(**指定地域密着型** サービス基準第5条第1項に規定する定期巡回サービスをいう。)又は随時訪問サービス(同項に規定する随時訪問サービスをいう。)を行う場合は、平成21年3月31日までの間、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

3 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護若しくは特定施設入居者生活介護又は小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護若しくは地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を受けている間は、夜間対応型訪問介護費は、算定しない。

2 認知症対応型通所介護費

イ 認知症対応型通所介護費(I)

(1) 認知症対応型通所介護費(i)

(一) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

a 経過的要介護 493単位

b 要介護1 526単位

c 要介護2 578単位

d 要介護3 630単位

e 要介護4 682単位

f 要介護5 735単位

(二) 所要時間4時間以上6時間未満の場合

a 経過的要介護 668単位

b 要介護1 715単位

c 要介護2 789単位

d 要介護3 864単位

e 要介護4 938単位

f 要介護5 1,013単位

(三) 所要時間6時間以上8時間未満の場合

a 経過的要介護 901単位

- b 要介護 1 967 単位
- c 要介護 2 1,071 単位
- d 要介護 3 1,175 単位
- e 要介護 4 1,280 単位
- f 要介護 5 1,384 単位
- (2) 認知症対応型通所介護費(ii)
- (一) 所要時間 3 時間以上 4 時間未満の場合
 - a 経過的要介護 448 単位
 - b 要介護 1 477 単位
 - c 要介護 2 523 単位
 - d 要介護 3 570 単位
 - e 要介護 4 617 単位
 - f 要介護 5 663 単位
- (二) 所要時間 4 時間以上 6 時間未満の場合
 - a 経過的要介護 603 単位
 - b 要介護 1 645 単位
 - c 要介護 2 711 単位
 - d 要介護 3 778 単位
 - e 要介護 4 844 単位
 - f 要介護 5 911 単位
- (三) 所要時間 6 時間以上 8 時間未満の場合
 - a 経過的要介護 810 単位
 - b 要介護 1 869 単位
 - c 要介護 2 962 単位
 - d 要介護 3 1,055 単位
 - e 要介護 4 1,148 単位
 - f 要介護 5 1,241 単位
- 認知症対応型通所介護費(Ⅱ)
- (1) 所要時間 3 時間以上 4 時間未満の場合
 - (一) 経過的要介護 226 単位
 - (二) 要介護 1 235 単位
 - (三) 要介護 2 243 単位
 - (四) 要介護 3 252 単位
 - (五) 要介護 4 260 単位
 - (六) 要介護 5 269 単位
- (2) 所要時間 4 時間以上 6 時間未満の場合
 - (一) 経過的要介護 323 単位
 - (二) 要介護 1 335 単位
 - (三) 要介護 2 348 単位
 - (四) 要介護 3 360 単位
 - (五) 要介護 4 372 単位
 - (六) 要介護 5 384 単位
- (3) 所要時間 6 時間以上 8 時間未満の場合
 - (一) 経過的要介護 452 単位
 - (二) 要介護 1 469 単位
 - (三) 要介護 2 486 単位
 - (四) 要介護 3 503 単位
 - (五) 要介護 4 520 単位
 - (六) 要介護 5 537 単位

注

1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所(指定地域密着型サービス基準第 42 条第 1 項に規定する単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。)又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所(指定地域密着型サービス基準第 45 条第 1 項に規定する共用型指定認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。)において、指定認知症対応型通所介護(指定地域密着型サービス基準第 41 条に規定する指定認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、認知症対応型通所介護計画(指定地域密着型サービス基準第 52 条第 1 項に規定する認知症対応

型通所介護計画をいう。)に位置付けられた内容の指定認知症対応型通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員(看護師又は准看護師をいう。以下同じ。)若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- 2 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者に対して、所要時間2時間以上3時間未満の指定認知症対応型通所介護を行う場合は、注1の施設基準に掲げる区分に従い、イ(1)(一)若しくは(2)(一)又はロ(1)の所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。
- 3 日常生活上の世話をを行った後に引き続き所要時間6時間以上8時間未満の指定認知症対応型通所介護を行った場合又は所要時間6時間以上8時間未満の指定認知症対応型通所介護を行った後に引き続き日常生活上の世話を行った場合であって、当該指定認知症対応型通所介護の所要時間と当該指定認知症対応型通所介護の前後に行った日常生活上の世話の所要時間を通算した時間(以下この注において「算定対象時間」という。)が8時間以上となるときは、算定対象時間が8時間以上9時間未満の場合は50単位を、9時間以上10時間未満の場合は100単位を所定単位数に加算する。
- 4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、1日につき50単位を所定単位数に加算する。
- 5 指定認知症対応型通所介護を行う時間帯に1日120分以上、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師(以下「理学療法士等」という。)を1名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型通所介護の利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算として、1日につき27単位を所定単位数に加算する。
- 6 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下この注において「栄養改善サービス」という。)を行った場合は、栄養マネジメント加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として1回につき100単位を所定単位数に加算する。ただし、栄養改善サービスの開始から3月ごとの利用者の栄養状態の評価の結果、低栄養状態が改善せず、栄養改善サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。
 - イ 管理栄養士を1名以上配置していること。
 - ロ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの摂食・嚥^{えん}下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。
 - ハ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っているとともに、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。
 - ニ 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価すること。
 - ホ 別に厚生労働大臣の定める基準に適合している単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所であること。
- 7 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥^{えん}下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの(以下この注において「口腔機能向上サービス」という。)を行った場合は、口腔機能向上加算として、3月以内の期間に限り1月に2回を限度として1回につき100単位を所定単位数に加算する。ただし、口腔機能向上サービスの開始から3月ごとの利用者の口腔機能の評価の結果、口腔機能が向上せず、口腔機能向上サービスを引き続き行うことが必要と認められる利用者については、引き続き算定することができる。
 - イ 言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置していること。
 - ロ 利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

ハ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価すること。

ホ 別に厚生労働大臣の定める基準に適合している単独型・併設型指定認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定認知症対応型通所介護事業所であること。

8 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護又は小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護若しくは地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を受けている間は、認知症対応型通所介護費は、算定しない。

3 小規模多機能型居宅介護費

イ 小規模多機能型居宅介護費(1月につき)

(1) 経過的要介護 4,469 単位

(2) 要介護 1 11,430 単位

(3) 要介護 2 16,325 単位

(4) 要介護 3 23,286 単位

(5) 要介護 4 25,597 単位

(6) 要介護 5 28,120 単位

注

1 指定小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型サービス基準第63条第1項に規定する指定小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。)に登録した者について、登録者の要介護状態区分に応じて、登録している期間1月につきそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、登録者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 利用者が短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護又は認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護若しくは地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を受けている間は、小規模多機能型居宅介護費は、算定しない。

3 利用者が一の指定小規模多機能型居宅介護事業所において、指定小規模多機能型居宅介護(指定地域密着型サービス基準第62条に規定する指定小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。)を受けている間は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定小規模多機能型居宅介護事業所が指定小規模多機能型居宅介護を行った場合に、小規模多機能型居宅介護費は、算定しない。

ロ 初期加算 30 単位

注 指定小規模多機能型居宅介護事業所に登録した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき所定単位数を加算する。30日を超える病院又は診療所への入院後に指定小規模多機能型居宅介護の利用を再び開始した場合も、同様とする。

4 認知症対応型共同生活介護費

イ 認知症対応型共同生活介護費(1日につき)

(1) 要介護 1 831 単位

(2) 要介護 2 848 単位

(3) 要介護 3 865 単位

(4) 要介護 4 882 単位

(5) 要介護 5 900 単位

ロ 短期利用共同生活介護費(1日につき)

(1) 要介護 1 861 単位

(2) 要介護 2 878 単位

(3) 要介護 3 895 単位

(4) 要介護 4 912 単位

(5) 要介護 5 930 単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所(指定地域密着型サービス基準第90条第1項に規定する指定認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。)において、指定認知症対応型共同生活介護(指定地域密着型サービス基準第89条に規定する指定認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97

に相当する単位数を算定する。なお、利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

ハ 初期加算 30 単位

注 イについて、入居した日から起算して 30 日以内の期間については、初期加算として、1 日につき所定単位数を加算する。

ニ 医療連携体制加算 39 単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定認知症対応型共同生活介護事業所において、指定認知症対応型共同生活介護を行った場合は、医療連携体制加算として、1 日につき所定単位数を加算する。

5 地域密着型特定施設入居者生活介護費

イ 地域密着型特定施設入居者生活介護費(1 日につき)

- (1) 要介護 1 549 単位
- (2) 要介護 2 616 単位
- (3) 要介護 3 683 単位
- (4) 要介護 4 750 単位
- (5) 要介護 5 818 単位

注

1 **指定地域密着型**特定施設(**指定地域密着型**サービス基準第 109 条第 1 項に規定する**指定地域密着型**特定施設をいう。以下同じ。)において、**指定地域密着型**特定施設入居者生活介護(同項に規定する**指定地域密着型**特定施設入居者生活介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、**指定地域密着型**特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(以下「利用者」という。)の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、看護職員又は介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を 1 名以上配置しているものとして市町村長に届け出た**指定地域密着型**特定施設において、利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算として、1 日につき 12 単位を加算する。

ロ 夜間看護体制加算 10 単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして市町村長に届け出た**指定地域密着型**特定施設において、利用者に対して、**指定地域密着型**特定施設入居者生活介護を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算する。

6 地域密着型介護福祉施設サービス

イ 地域密着型介護福祉施設サービス費

(1) 地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)(1 日につき)

- (一) 要介護 1 577 単位
- (二) 要介護 2 648 単位
- (三) 要介護 3 718 単位
- (四) 要介護 4 789 単位
- (五) 要介護 5 859 単位

(2) 地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)(1 日につき)

- (一) 要介護 1 639 単位
- (二) 要介護 2 710 単位
- (三) 要介護 3 780 単位
- (四) 要介護 4 851 単位
- (五) 要介護 5 921 単位

ロ ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費

(1) ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅰ)(1 日につき)

- (一) 要介護 1 657 単位
- (二) 要介護 2 728 単位
- (三) 要介護 3 798 単位
- (四) 要介護 4 869 単位
- (五) 要介護 5 929 単位

(2) ユニット型地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)(1 日につき)

- (一) 要介護 1 657 単位
- (二) 要介護 2 728 単位
- (三) 要介護 3 798 単位
- (四) 要介護 4 869 単位

(五) 要介護 5 929 単位

ハ 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費

(1) 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(1日につき)

(一) 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(I)

- a 要介護 1 741 単位
- b 要介護 2 808 単位
- c 要介護 3 876 単位
- d 要介護 4 943 単位
- e 要介護 5 1,010 単位

(二) 経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(II)

- a 要介護 1 803 単位
- b 要介護 2 870 単位
- c 要介護 3 938 単位
- d 要介護 4 1,005 単位
- e 要介護 5 1,072 単位

(2) 旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(1日につき)

(一) 旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(I)

- a 要介護 1 741 単位
- b 要介護 2 又は要介護 3 845 単位
- c 要介護 4 又は要介護 5 976 単位

(二) 旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(II)

- a 要介護 1 803 単位
- b 要介護 2 又は要介護 3 907 単位
- c 要介護 4 又は要介護 5 1,038 単位

ニ ユニット型指定介護老人福祉施設における経過的地域密着型介護福祉施設サービス

(1) ユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(1日につき)

(一) ユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(I)

- a 要介護 1 808 単位
- b 要介護 2 875 単位
- c 要介護 3 943 単位
- d 要介護 4 1,010 単位
- e 要介護 5 1,077 単位

(二) ユニット型経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(II)

- a 要介護 1 808 単位
- b 要介護 2 875 単位
- c 要介護 3 943 単位
- d 要介護 4 1,010 単位
- e 要介護 5 1,077 単位

(2) ユニット型旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(1日につき)

(一) ユニット型旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(I)

- a 要介護 1 808 単位
- b 要介護 2 又は要介護 3 912 単位
- c 要介護 4 又は要介護 5 1,043 単位

(二) ユニット型旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(II)

- a 要介護 1 808 単位
- b 要介護 2 又は要介護 3 912 単位
- c 要介護 4 又は要介護 5 1,043 単位

注

1 イ、ロ、ハ(1)及びニ(1)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設 (**指定地域密着型** サービス基準第130条第1項に規定する地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下同じ。) において、**指定地域密着型** 介護老人福祉施設入所者生活介護(同項に規定する **指定地域密着型** 介護老人福祉施設入所者生活介護をいう。以下同じ。)(介護保険法施行法(平成9年法律第124号)第13条第1項に規定する旧措置入所者(以下「旧措置入所者」という。))に対して行われるものを除く。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入所者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。

なお、入所者の数又は介護職員、看護職員若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- 2 ハ(2)及びニ(2)については、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設において、**指定地域密着型** 介護福祉施設入所者生活介護(旧措置入所者に対して行われるものに限る。)を行った場合に、別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、入所者の介護の必要の程度に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、入所者の数又は介護職員、看護職員若しくは介護支援専門員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。
- 3 ロ及びニについて、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、1日につき5単位を所定単位数から減算する。
- 5 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設については、重度化対応加算として、1日につき10単位を所定単位数に加算する。
- 6 イ及びハについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設については、準ユニットケア加算として、1日につき5単位を所定単位数に加算する。
- 7 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置しているものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設において、入所者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、入所者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算として、1日につき12単位を所定単位数に加算する。
- 8 専ら当該 **指定地域密着型** 介護老人福祉施設の職務に従事する常勤の医師を1名以上配置しているものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設については、1日につき20単位を所定単位数に加算する。
- 9 認知症(法第8条第16項に規定する認知症をいう。以下同じ。)である入所者が全入所者の3分の1以上を占める **指定地域密着型** 介護老人福祉施設において、精神科を担当する医師による定期的な療養指導が月に2回以上行われている場合は、1日につき5単位を所定単位数に加算する。
- 10 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する視覚、聴覚若しくは言語機能に障害のある者又は知的障害者(以下「視覚障害者等」という。)である入所者の数が15以上である **指定地域密着型** 介護老人福祉施設において、視覚障害者等に対する生活支援に関し専門性を有する者として別に厚生労働大臣が定める者(以下「障害者生活支援員」という。)であって専ら障害者生活支援員としての職務に従事する常勤の職員であるものを1名以上配置しているものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設については、障害者生活支援体制加算として、1日につき26単位を所定単位数に加算する。
- 11 入所者が病院又は診療所への入院を要した場合及び入所者に対して居宅における外泊を認めた場合は、1月に6日を限度として所定単位数に代えて1日につき320単位を算定する。ただし、入院又は外泊の初日及び最終日は、算定できない。
- 12 平成17年9月30日においてユニットに属する個室以外の個室(以下「従来型個室」という。)に入所している者であって、平成17年10月1日以後引き続き従来型個室に入所するもの(別に厚生労働大臣が定めるものに限る。)に対して、経過的地域密着型介護福祉施設サービス費又は旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費を支給する場合は、当分の間、それぞれ、経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)又は旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)を算定する。
- 13 次のいずれかに該当する者に対して、地域密着型介護福祉施設サービス費、経過的地域密着型介護福祉施設サービス費又は旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)又は旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)を支給する場合は、それぞれ、地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)、経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)又は旧措置入所者経過的地域密着型介護福祉施設サービス費(Ⅱ)を算定する。

- イ 感染症等により、従来型個室への入所が必要であると医師が判断した者であって、従来型個室への入所期間が30日以内であるもの
- ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個室に入所する者
- ハ 著しい精神症状等により、同室の他の入所者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室への入所が必要であると医師が判断した者
- ホ 初期加算 30単位
- 注 入所した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき所定単位数を加算する。30日を超える病院又は診療所への入院後に **指定地域密着型** 介護老人福祉施設に再び入所した場合も、同様とする。
- へ 退所時等相談援助加算
 - (1) 退所前後訪問相談援助加算 460単位
 - (2) 退所時相談援助加算 400単位
 - (3) 退所前連携加算 500単位

注

- 1 (1)については、入所期間が1月を超えると見込まれる入所者の退所に先立って介護支援専門員、生活相談員、看護職員、機能訓練指導員又は医師のいずれかの職種の者が、当該入所者が退所後生活する居宅を訪問し、当該入所者及びその家族等に対して退所後の居宅サービス、地域密着型サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助を行った場合に、入所中1回(入所後早期に退所前相談援助の必要があると認められる入所者にあつては、2回)を限度として算定し、入所者の退所後30日以内に当該入所者の居宅を訪問し、当該入所者及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退所後1回を限度として算定する。
入所者が退所後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等(病院、診療所及び介護保険施設を除く。以下同じ。)に入所する場合であつて、当該入所者の同意を得て、当該社会福祉施設等を訪問し、連絡調整、情報提供等を行ったときも、同様に算定する。
- 2 (2)については、入所期間が1月を超える入所者が退所し、その居宅において居宅サービス又は地域密着型サービスを利用する場合において、当該入所者の退所時に当該入所者及びその家族等に対して退所後の居宅サービス、地域密着型サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助を行い、かつ、当該入所者の同意を得て、退所の日から2週間以内に当該入所者の退所後の居宅地を管轄する市町村(特別区を含む。以下同じ。)及び老人福祉法(昭和38年法律第133号)第20条の7の2に規定する老人介護支援センターに対して、当該入所者の介護状況を示す文書を添えて当該入所者に係る居宅サービス又は地域密着型サービスに必要な情報を提供した場合に、入所者1人につき1回を限度として算定する。
入所者が退所後にその居宅でなく、他の社会福祉施設等に入所する場合であつて、当該入所者の同意を得て、当該社会福祉施設等に対して当該入所者の介護状況を示す文書を添えて当該入所者の処遇に必要な情報を提供したときも、同様に算定する。
- 3 (3)については、入所期間が1月を超える入所者が退所し、その居宅において居宅サービス又は地域密着型サービスを利用する場合において、当該入所者の退所に先立って当該入所者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者(法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。)に対して、当該入所者の同意を得て、当該入所者の介護状況を示す文書を添えて当該入所者に係る居宅サービス又は地域密着型サービスに必要な情報を提供し、かつ、当該指定居宅介護支援事業者と連携して退所後の居宅サービス又は地域密着型サービスの利用に関する調整を行った場合に、入所者1人につき1回を限度として算定する。

ト 栄養管理体制加算

- (1) 管理栄養士配置加算 12単位
- (2) 栄養士配置加算 10単位

注

- 1 (1)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設について、1日につき所定単位数を加算する。
 - イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。
 - ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する **指定地域密着型** 介護老人福祉施設であること。
- 2 (2)については、次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、管理栄養士配置加算を算定している場合は、算定しない。
 - イ 栄養士を1名以上配置していること。

ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する **指定地域密着型** 介護老人福祉施設であること。

チ 栄養マネジメント加算 12 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして市町村長に届け出た **指定地域密着型** 介護老人福祉施設について、1 日につき所定単位数を加算する。

イ 常勤の管理栄養士を 1 名以上配置していること。

ロ 入所者の栄養状態を施設入所時に把握し、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、入所者ごとの摂食・嚥^{えん}下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ 入所者ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っているとともに、入所者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ 入所者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。

ホ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する **指定地域密着型** 介護老人福祉施設であること。

リ 経口移行加算 28 単位

注

1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する **指定地域密着型** 介護老人福祉施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、現に経管により食事を摂取している入所者ごとに経口移行計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、経口による食事の摂取を進めるための栄養管理を行ったときは、当該計画が作成された日から起算して 180 日以内の期間に限り、1 日につき所定単位数を加算する。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口移行計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が当該計画が作成された日から起算して 180 日を超えた期間に行われた場合であっても、経口による食事の摂取が一部可能な者であって、医師の指示に基づき、継続して経口による食事の摂取を進めるための栄養管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

又 経口維持加算

(1) 経口維持加算(Ⅰ) 28 単位

(2) 経口維持加算(Ⅱ) 5 単位

注

1 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する **指定地域密着型** 介護老人福祉施設において、医師の指示に基づき、医師、管理栄養士、看護師、介護支援専門員その他の職種の者が共同して、摂食機能障害を有し、誤嚥^{えん}が認められる入所者ごとに入所者の摂食・嚥^{えん}下機能に配慮した経口維持計画を作成している場合であって、当該計画に従い、医師の指示を受けた管理栄養士又は栄養士が、継続して経口による食事の摂取を進めるための特別な管理を行った場合には、次に掲げる区分に応じ、当該計画が作成された日から起算して 180 日以内の期間に限り、1 日につきそれぞれ所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算を算定している場合は、算定しない。また、経口維持加算(Ⅰ)を算定している場合は、経口維持加算(Ⅱ)は、算定しない。

イ 経口維持加算(Ⅰ) 経口により食事を摂取する者であって、著しい摂食機能障害を有し造影撮影又は内視鏡検査により誤嚥^{えん}が認められるものを対象としていること。

ロ 経口維持加算(Ⅱ) 経口により食事を摂取する者であって、摂食機能障害を有し誤嚥^{えん}が認められるものを対象としていること。

2 管理栄養士又は栄養士が行う経口維持計画に基づく経口による食事の摂取を進めるための特別な管理が当該計画が作成された日から起算して 180 日を超えた期間に行われた場合であっても、摂食機能障害を有し、誤嚥^{えん}が認められる入所者であって医師の指示に基づき、継続して誤嚥^{えん}防止のための食事の摂取を進めるための特別な管理が必要とされるものに対しては、引き続き当該加算を算定できるものとする。

ル 療養食加算 23 単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして市町村長に届け出て当該基準による食事の提供を行う **指定地域密着型** 介護老人福祉施設が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1 日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、経口移行加算又は経口維持加算を算定している場合は、算定しない。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 入所者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

- ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する **指定地域密着型** 介護老人福祉施設において行われていること。
- ヲ 看取り介護加算
- 注 別に厚生労働大臣が定める基準に該当する入所者については、当該基準に掲げる区分に従い、死亡日以前 30 日を上限として 1 日につき次に掲げる単位数を死亡月に加算する。ただし、退所した日の翌日から死亡日までの間は、算定しない。また、この場合において、重度化対応加算を算定していない場合は、算定しない。
- イ 看取り介護加算（Ⅰ） 160 単位
- ロ 看取り介護加算（Ⅱ） 80 単位
- ワ 在宅復帰支援機能加算 10 単位
- 注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する **指定地域密着型** 介護老人福祉施設であって、次に掲げる基準のいずれにも適合している場合にあっては、1 日につき所定単位数を加算する。
- イ 入所者の家族との連絡調整を行っていること。
- ロ 入所者が利用を希望する指定居宅介護支援事業者に対して、入所者に係る居宅サービスに必要な情報の提供、退所後の居宅サービスの利用に関する調整を行っていること。
- カ 在宅・入所相互利用加算 30 単位
- 注 別に厚生労働大臣が定める者に対して、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する **指定地域密着型** 介護福祉施設サービスを行う場合にあっては、1 日につき所定単位数を加算する。
- ヨ 小規模拠点集合型施設加算 50 単位
- 注 同一敷地内に複数の居住単位を設けて **指定地域密着型** 介護福祉施設入所者生活介護を行っている施設において、5 人以下の居住単位に入所している入所者については、1 日につき所定単位数を加算する。

○ **指定地域密着型** 介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準

(平成十八年三月十四日)

(厚生労働省告示第百二十八号)

介護保険法(平成九年法律第百二十三号)第五十四条の二第二項の規定に基づき、**指定地域密着型** 介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準を次のように定め、平成十八年四月一日から適用する。

指定地域密着型 介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準

- 一 **指定地域密着型** 介護予防サービスに要する費用の額は、別表 **指定地域密着型** 介護予防サービス介護給付費単位数表により算定するものとする。
- 二 **指定地域密着型** 介護予防サービスに要する費用の額は、別に厚生労働大臣が定める一単位の単価に別表に定める単位数を乗じて算定するものとする。
- 三 前二号の規定により **指定地域密着型** 介護予防サービスに要する費用の額を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて計算するものとする。
- 四 介護予防小規模多機能型居宅介護に係る **指定地域密着型** 介護予防サービスに要する費用の額は、前三号の規定にかかわらず市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)の申請に基づき、厚生労働大臣が認めた場合に限り、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定することができるものとする。

別表

指定地域密着型 介護予防サービス介護給付費単位数表

1 介護予防認知症対応型通所介護費

イ 介護予防認知症対応型通所介護費(I)

(1) 介護予防認知症対応型通所介護費(i)

(一) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

a 要支援1 460単位

b 要支援2 509単位

(二) 所要時間4時間以上6時間未満の場合

a 要支援1 621単位

b 要支援2 691単位

(三) 所要時間6時間以上8時間未満の場合

a 要支援1 835単位

b 要支援2 934単位

(2) 介護予防認知症対応型通所介護費(ii)

(一) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

a 要支援1 419単位

b 要支援2 462単位

(二) 所要時間4時間以上6時間未満の場合

a 要支援1 561単位

b 要支援2 624単位

(三) 所要時間6時間以上8時間未満の場合

a 要支援1 751単位

b 要支援2 839単位

ロ 介護予防認知症対応型通所介護費(II)

(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

(一) 要支援1 218単位

(二) 要支援2 230単位

(2) 所要時間4時間以上6時間未満の場合

(一) 要支援1 311単位

(二) 要支援2 329単位

(3) 所要時間6時間以上8時間未満の場合

(一) 要支援1 435単位

(二) 要支援2 460単位

注

- 1 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして市町村長に届け出た単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所(**指定地域密着型** 介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに **指定地域密着型** 介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準(平成18年厚生労働省令第36号。以下「**指定地域密着型** 介護予防サービス基準」という。)第5条第1項に規定する単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。)又は共用型指定

介護予防認知症対応型通所介護事業所（指定地域密着型介護予防サービス基準第8条第1項に規定する共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所をいう。以下同じ。）において、指定介護予防認知症対応型通所介護（指定地域密着型介護予防サービス基準第4条に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護をいう。以下同じ。）を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、利用者の要支援状態区分に応じて、現に要した時間ではなく、介護予防認知症対応型通所介護計画（指定地域密着型介護予防サービス基準第42条に規定する介護予防認知症対応型通所介護計画をいう。）に位置付けられた内容の指定介護予防認知症対応型通所介護を行うのに要する標準的な時間で、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は看護職員（看護師又は准看護師をいう。以下同じ。）若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者に対して、所要時間2時間以上3時間未満の指定介護予防認知症対応型通所介護を行う場合は、注1の施設基準に掲げる区分に従い、イ(1)(一)若しくは(2)(一)又はロ(1)の所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定する。

3 日常生活上の世話をを行った後に引き続き所要時間6時間以上8時間未満の指定介護予防認知症対応型通所介護を行った場合又は所要時間6時間以上8時間未満の指定介護予防認知症対応型通所介護を行った後に引き続き日常生活上の世話をを行った場合であって、当該指定介護予防認知症対応型通所介護の所要時間と当該指定介護予防認知症対応型通所介護の前後に行った日常生活上の世話の所要時間を通算した時間（以下この注において「算定対象時間」という。）が8時間以上となるときは、算定対象時間が8時間以上9時間未満の場合は50単位を、9時間以上10時間未満の場合は100単位を所定単位数に加算する。

4 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出て当該基準による入浴介助を行った場合は、1日につき50単位を所定単位数に加算する。

5 指定介護予防認知症対応型通所介護を行う時間帯に1日120分以上、専ら機能訓練指導員の職務に従事する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師を1名以上配置しているものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者に対して、機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、当該計画に基づき、計画的に機能訓練を行っている場合には、個別機能訓練加算として、1日につき27単位を所定単位数に加算する。

6 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、低栄養状態にある利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の低栄養状態の改善等を目的として、個別に実施される栄養食事相談等の栄養管理であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「栄養改善サービス」という。）を行った場合は、栄養改善加算として、1月につき100単位を所定単位数に加算する。

イ 管理栄養士を1名以上配置していること。

ロ 利用者の栄養状態を利用開始時に把握し、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの摂食・嚥^{えん}下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。

ハ 利用者ごとの栄養ケア計画に従い管理栄養士等が栄養改善サービスを行っていると同時に、利用者の栄養状態を定期的に記録していること。

ニ 利用者ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価すること。

ホ 別に厚生労働大臣の定める基準に適合している単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所であること。

7 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして市町村長に届け出て、口腔機能が低下している利用者又はそのおそれのある利用者に対して、当該利用者の口腔機能の向上を目的として、個別に実施される口腔清掃の指導若しくは実施又は摂食・嚥^{えん}下機能に関する訓練の指導若しくは実施であって、利用者の心身の状態の維持又は向上に資すると認められるもの（以下この注において「口腔機能向上サービス」という。）を行った場合は、口腔機能向上加算として、1月につき100単位を所定単位数に加算する。

イ 言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員を1名以上配置していること。

ロ 利用者の口腔機能を利用開始時に把握し、言語聴覚士、歯科衛生士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種の者が共同して、利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画を作成していること。

ハ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画に従い言語聴覚士、歯科衛生士又は看護職員が口腔機能向上サービスを行っているとともに、利用者の口腔機能を定期的に記録していること。

ニ 利用者ごとの口腔機能改善管理指導計画の進捗状況を定期的に評価すること。

ホ 別に厚生労働大臣の定める基準に適合している単独型・併設型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所又は共用型指定介護予防認知症対応型通所介護事業所であること。

8 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、介護予防認知症対応型通所介護費は、算定しない。

2 介護予防小規模多機能型居宅介護費

イ 介護予防小規模多機能型居宅介護費(1月につき)

(1) 要支援1 4,469単位

(2) 要支援2 7,995単位

注

1 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第1項に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所をいう。以下同じ。)に登録した者について、登録者の要支援状態区分に応じて、登録している期間1月につきそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、登録者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 利用者が介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護を受けている間は、介護予防小規模多機能型居宅介護費は、算定しない。

3 利用者が一の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所において、指定介護予防小規模多機能型居宅介護(指定地域密着型介護予防サービス基準第43条に規定する指定介護予防小規模多機能型居宅介護をいう。以下同じ。)を受けている間は、当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所が指定介護予防小規模多機能型居宅介護を行った場合に、介護予防小規模多機能型居宅介護費は、算定しない。

ロ 初期加算 30単位

注 指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に登録した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき所定単位数を加算する。30日を超える病院又は診療所への入院後に指定介護予防小規模多機能型居宅介護の利用を再び開始した場合も、同様とする。

3 介護予防認知症対応型共同生活介護費

イ 介護予防認知症対応型共同生活介護費(1日につき) 831単位

ロ 介護予防短期利用共同生活介護費(1日につき) 861単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして市町村長に届け出た指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所(指定地域密着型介護予防サービス基準第70条第1項に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所をいう。以下同じ。)において、指定介護予防認知症対応型共同生活介護(指定地域密着型介護予防サービス基準第69条に規定する指定介護予防認知症対応型共同生活介護をいう。以下同じ。)を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分に従い、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。なお、利用者の数又は従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

ハ 初期加算 30単位

注 イについて、入居した日から起算して30日以内の期間については、初期加算として、1日につき所定単位数を加算する。